

資料 3

平成27年6月定例会(事前)
総務委員会資料
(政策創造部)

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略（仮称）」

（素案）

平成27年6月
徳島県

目 次

	頁
I はじめに	1
II 基本姿勢	1
(1) 「総合戦略」の位置づけ	1
(2) 「総合戦略」の推進	1
(3) 検証と改善（「PCDAサイクル」の構築）	2
III 基本目標	2
IV 具体的な施策	4
【基本目標1】新しい人の流れづくり	4
(ア) 住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速	4
(イ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化	7
(ウ) 若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化	8
【基本目標2】地域における仕事づくり	10
(ア) 地域産業の未来に向けた競争力の強化	10
(イ) 戦略的な観光誘客の推進	15
(ウ) 地域産業の飛躍を支える人づくり	18
【基本目標3】結婚・出産・子育ての環境づくり	21
(ア) ライフステージに応じた切れ目ない支援の強化	21
(イ) 若い世代の正規雇用のさらなる拡大	24
(ウ) 仕事と子育てが両立する働き方の実現	25
【基本目標4】活力ある暮らしやすい地域づくり	27
(ア) 課題解決先進地域づくりの加速	27
(イ) 多様な人材が輝く地域づくりの加速	28
(ウ) 時代に合ったふるさとづくりの加速	33
(エ) 安心して暮らせる地域づくりの加速	36
(オ) 地域間連携の進化	40
主な重要業績評価指標（KPI）一覧	41

「vs東京「とくしま回帰」総合戦略（仮称）」（素案）

～「ひと」と「しごと」の好循環で推進！「新未来とくしま」の創造～

I はじめに

- 「知恵は地方にあり！」と、これまで創造・実行してきた「サテライト・オフィス」をはじめとする「課題解決の処方箋・徳島モデル」は、「人口減少の克服」や「東京一極集中の是正」を目指し、国を挙げて取り組む「地方創生」の先導役を担っているところである。
- 「地方創生の旗手」として、これまでの取組みをもう一段高い次元へと進化させ、県民の皆様「新未来とくしま」を実感していただくため、「地方創生“拳県一致”協議会」やSNS、パブリックコメントなどを通じた県民の皆様の御意見を反映し、このたび、「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定した。
- 「総合戦略」では、「とくしま人口ビジョン」で示した2060年の本県人口「60～65万人超」の確保に向け、「自然増」と「社会増」の両面から様々な施策を盛り込んだところであり、「創造的実行力」により一層の磨きをかけ、いわゆる「産官学金労言」の連携協力のもと、県を挙げて、これら施策を強力に推進していく。

II 基本姿勢

(1) 「総合戦略」の位置づけ

- ・ 「まち・ひと・しごと創生法」第9条に基づき、「とくしま人口ビジョン」で描く将来展望に向け、人口減少の克服と持続可能な地域づくりに向けた、今後5か年（H27～H31年度）の施策の方向性を位置づける計画とする。
- ・ 県政の運営指針である「新たな総合計画（H27～H30年度）」との整合を十分に図り、「ひと」と「しごと」の好循環により「とくしま回帰」を加速させ、「まち」の活性化につながる「地方創生」関連施策に重点化した創造的実行型の「総合戦略」とする。

(2) 「総合戦略」の推進

- ・ 産官学金労言の各界代表者に加え、地域や住民の代表者からなる「地方創生“拳県一致”協議会」を核として「総合戦略」を推進する。
- ・ 「地方創生に関する徳島県連絡会議」による情報共有や、相談支援体制（カウンターパート）の積極的な活用により、市町村との連携強化を図る。
- ・ SNSやパブリックコメントの活用を図るなど、次世代を担う若者をはじめとして、幅広い県民意見の聴取を行う。
- ・ 「総合戦略」を策定する際、「地域経済分析システム（RESAS）」のデータなどを

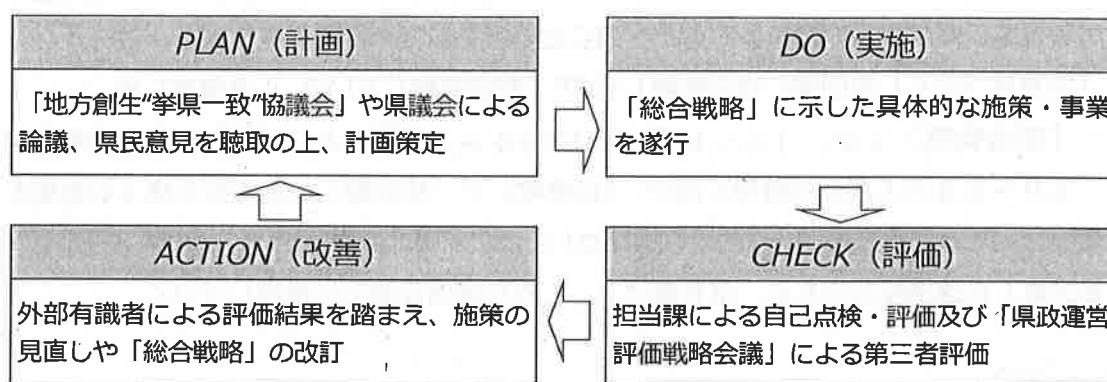
参考にしたところであるが、「総合戦略」の推進に当たっても、引き続き活用していく。

(3) 検証と改善（「PDCAサイクル」の構築）

- 「総合戦略」においては、「4つの基本目標」を掲げるとともに、基本目標ごとに5年後の目標を設定する。

また、基本目標の達成に向け、具体的な施策ごとに「重要業績評価指標（KPI）」を設定し、これらの目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、改善（総合戦略の見直し）を行う仕組み「PDCAサイクル」を確立する。

- 効果検証と改善見直しを外部有識者の参画により、実施する。



Ⅲ 基本目標

徳島と東京が「一対」となり、「地方創生」、ひいては「日本創生」の実現を目指す「vs 東京」の共通コンセプトのもと、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、活力ある「まち」づくりを加速する「とくしま回帰」の具現化に向けて、「4つの基本目標」を掲げ、「新未来とくしま」の創造へと導く各種施策を強力に推進する。

【基本目標1】新しい人の流れづくり

共通コンセプト「vs 東京」のもと、各世代にわたる東京からの移住をはじめ、大都市圏からの「新しい人の流れ」を生み出す「とくしま回帰」を推進する。

(ア) 住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速

(イ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化

(ウ) 若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化

【基本目標2】地域における仕事づくり

徳島の強みを活かした「産業競争力の強化」により、徳島に集う「ひと」が、魅力ある安定した「しごと」を創り出す「好循環」を加速する。

- (ア) 地域産業の未来に向けた競争力の強化
- (イ) 戦略的な観光誘客の推進
- (ウ) 地域産業の飛躍を支える人づくり

【基本目標3】結婚・出産・子育ての環境づくり

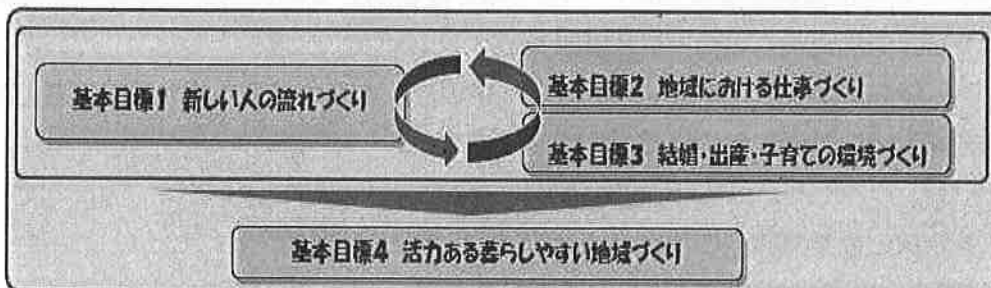
「切れ目のない次世代育成対策」を展開し、若者の結婚や出産に対する希望の実現をはじめ、「子育ての喜びを実感できる環境」を創造する。

- (ア) ライフステージに応じた切れ目ない支援の強化
- (イ) 若い世代の正規雇用のさらなる拡大
- (ウ) 仕事と子育てが両立する働き方の実現

【基本目標4】活力ある暮らしやすい地域づくり

「ひと」と「しごと」の好循環を強固に支え、安心して暮らし、学び、働き、子育てしやすい、笑顔に満ちた活力ある「まち」づくりを展開する。

- (ア) 課題解決先進地域づくりの加速
- (イ) 多様な人材が輝く地域づくりの加速
- (ウ) 時代に合ったふるさとづくりの加速
- (エ) 安心して暮らせる地域づくりの加速
- (オ) 地域間連携の進化



IV 具体的な施策

基本目標ごとに設定した「目標」の達成に向け、「重要業績評価指標（KPI）※」を設定した具体的な施策を展開していく。

※重要業績評価指標（KPI）

Key Performance Indicator の略称

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

各KPIにおけるカッコ内の数値は、特に記載がない場合は平成25年度の数値

【基本目標1】新しい人の流れづくり

目標 ◆2020年までに、転入転出者数を均衡（社会増減0）

（2015.4.1現在で転出者が転入者を1,723人上回っている。）

《基本的方向》

- 移住希望者をはじめ多くの人から「住みたい」「働きたい」と思われ、選んでもらえる徳島となるよう、受入体制の整備や情報発信の強化を図る。
- 「全国屈指の光ブロードバンド環境」が実現する、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方、東京はじめ大都市を凌駕する充実した介護保険3施設など、本県の強みを最大限に活用し、東京一極集中を是正する「ひと」の流れを生み出す。
- 徳島の基幹産業である農林水産業の現場を魅力あるフィールドとして発信することにより、新規就業者数を拡大し、担い手不足の解決と定住人口の増加を図る。
- 東京一極集中を是正し、新たなひとの流れを生み出すため、企業や政府関係機関、大学等の「とくしま回帰」の流れを創出し、加速する。
- 大学進学、就職の段階における若者の県外転出が顕著なことから、県内大学の活性化と就労機会の拡大に取り組む。
県内若者の地元定着や県外からの進学を促進するため、県内高等教育機関の魅力向上と活性化を図るとともに、「知（地）の拠点」である大学との連携を深め、地方創生の担い手となる人材を育成する。
- 本県の共通コンセプト「v s 東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、効果的な情報発信戦略を展開する。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

(ア) 住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速

① 移住交流の推進

- ・ 移住交流の支援体制を強化するため、移住情報をタイムリーに発信する「移住

ポータルサイト」の開設や、移住相談やしごと情報の提供を一元的に行う「移住コンシェルジュ」を配置した「移住交流促進センター（仮称）」を平成27年度に設置する。

また、市町村が移住のお世話役として配置する「移住コーディネーター」を、実践的な研修を通じて育成することにより、受入体制を強化する。

さらに、若者にターゲットを絞った戦略的な移住・定住対策を推進するため、県及び市町連携による「『四国の右下』若者創生協議会」を設置する。

- ・ 都市との交流をはじめ、移住・定住による農山漁村の活性化につなげるため、農山漁村の仕事・暮らし体験の実施や短期滞在型施設の整備の支援など、体験フィールドや豊かな食文化を活用した魅力ある農山漁村づくりを進める。
- ・ 「二地域居住」を促進するため、お試し居住施設や生活体験施設を整備する市町村を支援するとともに、地方と都市の学校間移動を容易にし、双方の学校で教育を受けることができる「デュアルスクール」のモデル化に取り組む。
- ・ 地域再生や新産業創出に係る「ひと・もの・わざ」を航空ネットワークにより結びつけるなど、本県の先進事例に関する情報発信や視察研修のマッチングを行う。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 移住者数：850人（80人）
※市町村の協力のもと、県が把握する数値ベース
- とくしま農林漁家民宿数（5か年の累計）：42軒（30軒）
- デュアルスクールのモデル化：H30試行（一）

（具体的な事業）・移住・交流情報発信強化事業（H26.2月補正）

- ・「四国の右下」若者創生事業（H26.2月補正）
- ・航空路線を活用した地方創生支援事業（H26.2月補正）
- ・とくしまで「住む」「働く」「繋がる」集落再生事業（H27当初）
- ・農山漁村（むら）の仕事・暮らし体験支援事業（H27当初）

②多様な人材環流

- ・ 本県ゆかりの高齢者の移住を促進するため、高齢者用相談窓口の設置、高齢者向け移住フェア等において、首都圏エリアの移住希望高齢者等へのPRを強化する。
特に、「住所地特例制度」の適用対象の拡大実現等により「徳島型CCRC」の構築を図る。
- ・ プロフェッショナル人材をはじめ、若年者、中高年齢者、UIターン希望者等の大都市圏からの就業を促進するため、雇用関連サービスをワンストップで提供する

「とくしまジョブステーション」等を中心とした支援を強化する。

主な重要業績評価指標（KPI）

- とくしまジョブステーション等を活用した就職率：40.0%（35.1%）
- プロフェッショナル人材の正規雇用数（5か年の累計）：25人（一）

- （具体的な事業）・ゆかりの徳島里帰り応援事業（H26.2月補正）
- ・攻めの「UI」ターン」獲得促進事業（H26.2月補正）
 - ・とくしまジョブステーション運営費（H27当初）

③農林水産業にチャレンジする新規就業者の拡大

<農業>

- ・ 新たな農業ビジネスにチャレンジする人材を確保するため、農業系コースを持つ専門高校、農業大学校、徳島大学「生物資源産業学部（仮称）」、アグリビジネススクール等の教育機関や食品関連産業界との連携を強化し、キャリアアップシステムを構築することにより、次代の農業を支える人材育成を推進する。
- ・ 本県への移住や定住による農業の担い手の確保・定着を図るため、就農希望者に対する現地見学ツアーの開催、就農実践研修時の所得支援、農地・農業用機械・住居等に関する情報を収集し希望者に提供する体制の構築、就農開始時や経営発展時に必要となる農業用機械・施設等をリースする制度の創設を行う。

<林業>

- ・ 県産材の増産を図る新次元の林業プロジェクトにより、新たな雇用創出や若者の定住化を図るため、即戦力となる林業技術者を育成する「とくしま林業アカデミー（仮称）」を平成28年度に開講する。
- ・ 豊富な森林資源の利用と森林の適正な管理を担う人材の育成・確保を図るため、県有林を活用し、次代を担う高校生や大学生等の体験林「フォレストキャンパス（仮称）」を創設する。
- ・ 県内外の高校生・大学生等に対して、本県の林業への関心を呼び起こし、林業労働力の確保を図るため、「那賀町林業従事者会“山武者”」等の協力でインターンシップを実施する。

<水産業>

- ・ 次代を担う漁業者の育成・確保を図るため、「徳島県漁業人材育成プログラム」に基づく研修や実習、インターンシップを実施するとともに、新規就業者の生活支援のための給付金事業をモデル的に実施する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 農林水産業新規就業者数（5か年の累計）：1,130人（149人）
- 中核的農林漁業者数（5か年の累計）：635人（196人）
- 農業系大学生等による
インターンシップ参加者数（5か年の累計）：650人（106人）

（具体的な事業）・農業するなら徳島で！就農研修支援事業（H26.2月補正）

- ・青年漁業者就業給付金モデル事業（H26.2月補正）
- ・新規就農総合支援事業（H27当初）
- ・林業インターンシップ「山武者塾」開催事業（H27当初）
- ・「農林水産業」新たな担い手まるごと支援事業

（H27.6月補正予定）

- ・「とくしま林業アカデミー（仮称）」開講準備事業

（H27.6月補正予定）

（イ）「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化

①企業の本社機能の誘致

- ・ 本県への本社機能移転による経済の活性化と雇用機会の確保を図るため、企業立地補助制度を拡充する。
- ・ 本県の過疎地域を中心に集積が進むサテライトオフィス等の本社機能移転をさらに加速させるとともに、既に本社機能を移転した企業の体制強化に向けた補助制度を創設する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 「成長分野」関連企業の本社機能誘致数（5か年の累計）：5社（－）

（具体的な事業）・成長関連産業集積促進事業（H26.2月補正）

- ・企業立地促進事業費補助金（H27当初）

②政府関係機関の地方移転に挑戦

- ・ 東京一極集中を是正し、本県への「ひと」の流れを加速するため、政府関係機関の地方移転に係る提案募集に呼応し、東京圏（4都県）から、本県の地方創生に資する機関の誘致に挑戦する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 政府関係機関の本県への誘致：H27提案

③サテライトオフィスのさらなる展開

- ・ 地域の資源や個性を活かした魅力ある地域づくりを推進するため、「とくしま集落再生プロジェクト」のこれまでの成果を踏まえ、地域づくりを支える人材育成や古民家・遊休施設を活用したサテライトオフィスの取組みを支援する。
- ・ 「全国屈指の光ブロードバンド環境」を活かして、サテライトオフィスの誘致を促進するため、企業からの相談や視察にきめ細やかに対応する「コンシェルジュ」を県内3圏域に設置する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 集落再生につながる取組みの創出事例数（5か年の累計）：15事例（一）
- サテライトオフィス進出地域の拡大：8市町村（4市町）

- （具体的な事業）・サテライトオフィスおもてなし推進事業（H26.2月補正）
- ・ とくしまで「住む」「働く」「繋がる」集落再生事業（H27当初）

（ウ）若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化

①大学と地域の連携による「知のフィールド」の拡大

- ・ 大学との連携による地域の課題解決や活性化を図るため、「大学等サテライトオフィス開設支援制度」を活用し、県内外の大学サテライトオフィスの誘致により、地域に密着した教育・研究活動や公開講座等の地域貢献活動を促進する。
- ・ 地方創生を担う人材を育成するため、県内高等教育機関と連携して、地域の課題解決や活性化に向けた「地域連携フィールドワーク講座」の開講や、ボランティア活動を大学の単位として認める「ボランティアパスポート」の拡充に取り組む。
- ・ 県内外の高等教育機関との連携により、若者の発想や視点を活かした地域活性化の取組みや交流人口の拡大を図るとともに、農山漁村体験や実習の実施により、地域振興策の検討や、移住・定住のきっかけづくりとする。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 大学サテライトオフィス設置箇所数：12箇所（3箇所）
- 「地域連携フィールドワーク講座」延べ参加者数：500人（－）

（具体的な事業）・大学連携・地方創生推進事業（H26.2月補正）
・ 県南地域づくりキャンパス事業（H27当初）

②若者の地元定着促進

- ・ 若者の地元定着を促進するため、経済団体や企業等と連携して、大学生等を対象にした「地元就職促進・奨学金返還支援制度」を平成27年度に創設し、県内企業に一定期間就業した際に奨学金の返還を支援する。
- ・ 県内大学生等の地元就職を促進するため、県内高等教育機関による県内企業へのインターンシップ等の取組みを支援する。
- ・ 県内へのUターン就職を促進するため、本県からの進学者が多い関西圏の大学（就職支援協定締結大学：H26・8大学）の学生の県内企業へのインターンシップの促進を図る。
- ・ 新卒者はもとより、都市部の社会人経験者など多様な人材の「とくしま回帰」を進めるため、県職員の「新規採用枠」について、毎年3桁（100人以上）を確保する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 県内大学生等の県内就職率：50.0%以上（44.5%）
- 就職支援協定締結大学と連携した
インターンシップの促進：H30全大学で実施

（具体的な事業）・大学連携・地方創生推進事業（H26.2月補正）

【基本目標 2】 地域における仕事づくり

目 標 ◆総合戦略による雇用創出数 5年間で4,000人

《基本的方向》

- 本県の強みである「LED」と「全国屈指の光ブロードバンド環境」の「2つの光」を活用した成長分野関連産業のさらなる集積を推進エンジンに、経済の好循環を実現する。
- 徳島大学「生物資源産業学部（仮称）」の創設を起爆剤に、産学官連携による6次産業化を推進するとともに、「とくしまブランド」のプレミアム化による海外市場への展開を加速する。
- 三大国際スポーツ大会※を見据え、官民挙げて「Wi-Fi環境」や「多言語表記」の整備を図るなど、国内外からの観光誘客を一段と加速する。
- 「阿波おどり」の通年化、「とくしまマラソン」や「マチ★アソビ」のさらなる拡大によるにぎわいの創出を図る。
- 第一次産業及び地域を支える建設産業の担い手といった産業人材や、「地域グローバル人材」など、次代を支え、未来を拓く人材を育成する。

※2019年開催予定「ラグビーワールドカップ2019」

2020年開催予定「東京オリンピック・パラリンピック」

2021年開催予定「関西ワールドマスタースゲームズ2021」

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（ア）地域産業の未来に向けた競争力の強化

① 「2つの光+α」がリードする地域イノベーションの加速

- ・ クリエイティブ関連産業の集積や地域活性化を図るため、クリエイティブ関連企業（者）に対する支援や人材の育成を行う。
- ・ 「全国屈指の光ブロードバンド環境」を活かし、スーパーハイビジョン（4K8K）を核とした新たな産業集積に向け、全国初となる「4Kアワード」を平成27年度から開催するほか、全国に先駆けた「4Kエリア試験放送」の実施、芸術性の高い「次世代プロジェクションマッピング」の制作や「4Kライブ中継」などにより、「4K先進地・徳島」を加速させる。
- ・ 介護、公共事業、林業などの分野におけるロボットの普及やロボットテクノロジーの実用化に向け、本県のものづくり企業が有するリチウムイオン電池の活用技術や、CFRP（炭素繊維強化プラスチック）の加工技術などロボットの要素技術を活かし、産学官連携による取組みを加速させる。

- ・ 雇用機会の確保のため、「グリーン・イノベーション（環境・エネルギー）」、「ライフ・イノベーション（健康・医療・介護）」など成長関連産業の誘致を推進する。
- ・ コールセンターやデータセンター等の情報通信関連産業の集積を図るため、「全国屈指の光ブロードバンド環境」の魅力を発信するとともに、企業のニーズに応じた「オーダーメイド型補助制度」等により立地を支援する。
- ・ LED関連企業のさらなる集積を図るため、「LEDバレイ構想」に基づき、開発や生産、ブランド化、販路開拓を支援する。
- ・ 健康・医療関連産業の創出による地域経済の活性化と糖尿病の克服による「健康長寿社会」の実現を図るため、産学官金が強力で連携し、糖尿病克服に向けた研究開発成果の事業化を推進する。
- ・ 企業の新商品・新技術開発を支援するため、「知の拠点」である大学や公設試験研究機関が有する研究成果を最大限活用し、企業へ積極的に技術移転を行うとともに、企業ニーズを踏まえた共同研究を行う。
- ・ 外資系企業と県内企業とのコラボレーションによる製品開発などから生じるシナジー効果で地域経済活性化を図るため、県内への投資を促進する。

主な重要業績評価指標（KPI）

- クリエイティブ関連企業数：260社（者）（161社（者））
- 「成長分野」関連企業の奨励指定における立地数（累計）：26社（13社）
- 情報通信関連企業（コールセンター、データセンター等）の集積数：40事業所（18事業所）
- 生活支援ロボットの市場投入：H30投入
- LED新製品開発支援件数（累計）：105件（52件）

（具体的な事業）・とくしま4K放送実証実験事業（H26.2月補正）

- ・ 成長関連産業集積促進事業（H26.2月補正）
- ・ 光ブロードバンド王国魅力発信事業（H26.2月補正）
- ・ 外資系企業対日投資促進事業（H26.2月補正）
- ・ 地方大学を活用した地域の「稼ぐ力」創出事業（H26.2月補正）
- ・ 情報通信関連産業立地促進費補助金（H27当初）
- ・ LED応用製品普及加速化事業（H27当初）
- ・ 健康・医療クラスターステージアップ事業（H27当初）
- ・ ロボット関連産業創出モデル事業（H27.6月補正予定）
- ・ 光ブロードバンド環境活用事業（H27.6月補正予定）
- ・ 徳島外I行イ`産業育成ア`ロ`I外事業（H27.6月補正予定）
- ・ あわ文化未来展望事業（H27当初、H27.6月補正予定）

②企業の成長ステージに応じた切れ目のない支援

- ・ 創業の促進を図るため、(公財)とくしま産業振興機構を核として、商工団体や金融機関と連携し、ビジネスプランの策定や低利融資、創業後のフォローアップなど、創業者の各ステージやニーズに応じた支援施策を展開する。
- ・ 企業の経営安定のため受注機会の確保や低利融資制度の充実・強化を図るほか、経営革新の促進に向け、独創的な技術やサービスで新たな事業活動に取り組む企業に対し、経営戦略の策定や商品開発、販路拡大等を支援するとともに、企業の競争力強化を図るため、経営体制の構築や人材育成を支援する。
- ・ 県内企業の「稼ぐ力」の強化を図るため、大手企業とのマッチングや展示商談会への出展支援など、戦略的に販路開拓を支援する。
- ・ 「とくしま県産品振興戦略」に基づき、県産品の認知度向上と消費拡大、さらには世界にはばたく「とくしま県産品」を目指し、国内外に向けた情報発信を積極的に行うとともに、世界展開に当たっては、「とくしまグローバル戦略」に基づき、グローバル製品開発や海外市場での販売促進活動・人材育成など、県内企業のグローバル展開をトータルで支援する。

主な重要業績評価指標 (K P I)

- 県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける
成約・売上額：4.8億円 (2.2億円)
- 輸出額・輸出企業数：175億円・133社 (150億円・95社)

- (具体的な事業)・にし阿波・特産品魅力アップ推進事業 (H26.2月補正)
- ・にし阿波・地域連携ビジネス創出支援事業 (H26.2月補正)
 - ・創業促進・あったかビジネス支援事業 (H27当初)
 - ・ものづくり産業「創造力」総合支援事業 (H27当初)
 - ・「とくしま県産品振興戦略」推進事業 (H27当初)
 - ・世界へ飛躍！県内企業グローバル展開支援事業
(H27当初、H27.6月補正予定)
 - ・とくしま経営塾「平成成長久館」事業 (H27当初)
 - ・「地方創生」に向けた海外展開事業 (H27.6月補正予定)

③もうかる農林水産業の推進

- ・ 「日本のトップブランド」を目指して、「とくしま特選ブランド」の発信力強化や「リーディング品目」のレベルアップを図る。

- ・ 農林水産業の成長産業化を支える技術開発や人材育成を推進するため、新たに創設される徳島大学「生物資源産業学部（仮称）」をはじめとする高等教育機関や産業界との連携を強化した「アグリサイエンスゾーン」の構築を図る。
- ・ 首都圏にある飲食店との連携やSNS、「新鮮 なっ！とくしま」号の活用など、大都市での発信力の強化を図り、徳島の食や生産者を「クール（かっこいい）」なものとして発信するとともに、若手生産者やクリエイターなど多様な人材の活用や専門スタッフによるトータルサポート体制を構築する。

<農業>

- ・ 政府が6次産業市場10兆円とする目標を掲げた「2020年」を農業ビジネスの「大きな節目」と捉え、次代を担う若手の「意欲と創造性」や経験者の持つ「匠の技」を活かし、人材育成から生産拡大・販路開拓まで、総合的園芸産地の活性化に取り組む。
- ・ 新規就農者を含む担い手への農地集積の加速化を図るため、農地中間管理機構を活用した「徳島版農地集積モデル」を構築する。
- ・ 水田農業の活性化を図るため、「飼料用米」の地域内流通の構築と生産拡大や、「酒米」の生産振興、県産米の輸出による海外需要の拡大を図る「徳島・新コメ戦略」を展開する。

<畜産業>

- ・ リーズナブルな地鶏肉として評価を受けてきた「阿波尾鶏」の競争力強化を図るため、特に加工品について、平時と災害時でリバーシブルに活用できる「美味しい防災食」としての新たなスタイルを確立するなど、「一步先のプレミアム化」を推進する。
- ・ 新ブランド豚「阿波とん豚」の出荷頭数の増加に向け、組織的な生産流通販売体制を構築するとともに、生産農場や販売店の計画的な増加を図る。

<林業>

- ・ 県産材の生産量・消費量の拡大を図るため、川上では、本県の地形に適した主伐生産システムの構築や先進林業機械の導入に加え、新規事業体の起業を促進するための「林業機械サポートセンター（仮称）」を創設し、川下では、建築分野と連携した「木造建築学校」を開講する。

<水産業>

- ・ 生産性・収益性の高い「もうかる水産業」の実現を図るため、本県の海域特性を

踏まえて策定する「水産創生ビジョン（仮称）」に基づき、新たなブランド水産物の創出に向けた研究開発を加速するとともに、戦略的なブランドPR活動の展開や、異業種とのコラボによる新商品開発を通じた販売力の強化に取り組む。

また、藻場造成等の実施により、生産力の高い漁場づくりを推進するとともに、生産・流通施設の整備を通じ、水産物の品質向上や衛生管理の高度化、省エネ・省コスト対策を促進する。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 新技術開発に向けた県内大学等との共同研究数：10件（2件）
- 構造改革を実施した園芸産地における生産額：110億円（10億円）
- 「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積（累計）：2,500ha（－）
- 県産米輸出数量：75トン（34トン）
- 「阿波尾鶏」出荷羽数：300万羽（195万羽）
- 「阿波とん豚」出荷頭数：1,500頭（61頭）
- 水産物出荷・流通体制施設等の整備：11施設（5施設）
- 農業用アシストスーツの現場への導入数（5か年の累計）：20台（－）
- 県産材の生産量：45万㎡（29万㎡）

（具体的な事業）・「アグリサイエンスゾーン」創出事業（H26.2月補正）

- ・ とくしまの「食」マーケティング強化事業（H26.2月補正）
- ・ 次世代「園芸産地」創生事業（H26.2月補正）
- ・ 「新鮮 なっ！ とくしま」号展開事業（H27当初）
- ・ トップブランド育成事業（H27当初）
- ・ 規模拡大による「もうかる農業」サポート事業（H27当初）
- ・ 「農畜水産物海外輸出チャレンジサポート」事業（H27当初）
- ・ 「阿波とん豚」増産体制強化事業（H27当初）
- ・ 漁業生産力強化・整備事業（H27.6月補正予定）
- ・ まるごとクールトクシマ発信事業（H27.6月補正予定）
- ・ 県産材増産強化支援事業（H27.6月補正予定）
- ・ 「農林水産業」新たな担い手まるごと支援事業（H27.6月補正予定）

④ 6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進

- ・ 農工商連携による新たな市場開拓を図るため、異業種間の情報共有・交流機会の創出や実践人材養成セミナー・技術研修等の実施、地域資源を活用した新たな製品化技術の研究開発など、「食の宝庫徳島」の地域資源を活用した6次産業化

を推進する。

- ・ 新たに創設される徳島大学「生物資源産業学部（仮称）」と連携した人材育成、商品開発、販路拡大などの取組みにより、6次産業化を推進する。
- ・ 6次産業化を担う人材を育成するため、県立高校において、農工商連携による生産・加工・販売が一体化した教育を行うとともに、高等教育機関等との連携も視野に入れた「6次産業化専門学科」を平成29年度に設置する。
- ・ 本県の農林水産物等の輸出倍増・海外展開を図るため、「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、プロモーションの強化や、相手国の輸出条件への対応、海外での「とくしま食材」の普及を推進する。さらには、「阿波地美栄（ジビエ）」を含めた農林水産物・食品のハラール対応に取り組む。
- ・ 県産材の輸出を本格展開させるため、素材・製品・木造住宅の各分野において、プロモーションの強化と輸出に対応した商品化を促進する。
- ・ 高校生が地域企業と連携して開発した商品の海外への新たな販路開拓等に取り組む。

主な重要業績評価指標（KPI）

■ 農工商連携等による

6次産業化商品開発事業数（5か年の累計）：350件（135件）

■ 県立高校「6次産業化専門学科」の設置：H29設置

■ 農林水産物等輸出金額：14.0億円（2.4億円）

■ 「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数：22か国（9か国）

■ 県産材の海外輸出量：11,000m³（1,760m³）

■ 県産木造住宅の輸出棟数（5か年の累計）：60棟（—）

■ 6次産業化商品プロデュース数（5か年の累計）：13件（—）

（具体的な事業）・ 農工商連携分野における次世代技術者養成事業（H26.2月補正）

- ・ 「6次産業化課題解決プロジェクト」連携推進事業（H26.2月補正）
- ・ 「輸出倍増」に向けた海外戦略拡大事業（H27当初）
- ・ 農工商連携6次産業化プロジェクト事業（H27.6月補正予定）
- ・ 県産木造住宅輸出システム構築事業（H27.6月補正予定）
- ・ 「地方創生」に向けた海外展開事業（H27.6月補正予定）

（イ）戦略的な観光誘客の推進

① 「訪日外国人2000万人時代」に向けた取組み

- ・ 「訪日外国人2000万人時代」に向けた誘客を図るため、徳島ならではの

魅力について、海外での展示会をはじめ、メディア等を活用した効果的な情報発信により徳島の知名度向上を図るとともに、Wi-Fi整備や多言語表記、通訳人材の育成、「外国語サポートデスク」の設置、個人旅行者対応「多言語・多機能アプリ」を開発するなど、官民を挙げた受入環境の整備を行う。

- ・ 訪日リピーターの多い台湾や、東南アジアのイスラム圏から誘客するため、台湾での徳島インディゴソックスと台湾の野球チームによる交流試合に合わせ、遍路、サイクリング等の観光セミナーや物産PR、多言語・多機能アプリの開発、ムスリム観光客向けHPの構築等、情報発信やプロモーション活動を行う。
- ・ 外国人旅客や国内旅客の積極的な取り込みを図るため、「徳島阿波おどり空港」に国際ターミナル機能を整備するとともに、エアポートセールスを推進し、新規航空路線の開設を図る。

また、徳島小松島港への国内外クルーズ客船の寄港による来県者数を拡大するため、瀬戸内エリアをはじめとした広域連携等による積極的な誘致活動や受入態勢の充実強化を図る。

- ・ 2019年の「ラグビーワールドカップ2019」及び2020年の「東京オリンピック・パラリンピック」のキャンプ地誘致、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の競技会場誘致に向け、積極的な誘致活動を展開する。
- ・ 「オリンピック・パラリンピック東京大会」を見据え、徳島ならではの「文化プログラム」を創造し、関西が一体となって取り組む「関西文化プログラム（仮称）」の一つとして展開することで、あわ文化が関西広域連合の文化施策を牽引し、交流人口の増加に取り組む。
- ・ 県下全域にわたり交流人口を増加させるため、県南部ではアウトドアフィールドを活用した着地型旅行商品の提供や、「南阿波グルメ」の魅力アップを図るとともに、県西部では、「桃源郷のような別世界」と称された「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」のさらなるブランド観光地化に向け、アジアはもとより、アメリカ、オーストラリア、ヨーロッパにおいて官民連携によるプロモーション活動を展開する。
- ・ 「徳島県観光振興基本計画」に基づき、魅力的な誘客コンテンツの整備や効果的な情報発信、発地先での徳島旅行商品の造成支援などにより、個人旅行の誘客促進を図るとともに、ビジネス目的客の取り込み、さらには、訪日外国人2000万人時代に向けた取組みにより、国内外からの観光客・宿泊者数の増加による地域経済の活性化を図る。
- ・ 豊かな自然や魅力的な伝統文化など、本県の優れた地域資源を活用し、その土地ならではの着地型旅行商品の造成促進や体験型観光の推進を図るとともに、周遊型イベント等の実施により、県下全域にわたり交流人口の増加を図る。
- ・ 関西広域連合、瀬戸内ブランド推進連合、四国ツーリズム創造機構といった

広域エリアにおける連携のほか、時宜にかなった連携やテーマに応じた連携など、スケールメリットを活かした施策の推進を行うことにより、国内外に向け徳島の魅力を発信する。

- ・ 「四国八十八箇所霊場と遍路道」と、世界三大潮流に名を連ねる「鳴門の渦潮」について、関係自治体や団体と連携し、世界に向けて魅力を発信し、世界遺産登録を目指す。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 年間の延べ宿泊者数：290万人（226万人）
- 県内への外国人延べ宿泊者数：9万人（32,310人）
- 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の
国の世界遺産暫定一覧表への記載：H28記載
- 関西での外国人延べ宿泊数：2,000万人（793万人）
- 瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合：50%（27.9%）
- 瀬戸内7県の外国人延べ宿泊者数：360万人（120万人）
- 四国4県の外国人延べ宿泊者数：66万人（22万人）

- (具体的な事業)・クール徳島インバウンド推進事業（H26.2月補正）
- ・ 新時代へ挑戦！観光宿泊推進事業（H26.2月補正）
 - ・ 国際スポーツ大会キャンプ地等誘致推進事業（H27当初）
 - ・ 「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進事業（H27当初）
 - ・ コンベンション誘致促進事業（H27当初）
 - ・ 外国人観光客倍増推進事業（H27当初）
 - ・ あわ文化未来展望事業（H27当初、H27.6月補正予定）
 - ・ 徳島阿波おどり空港旅客ターミナル機能向上事業（H27.6月補正予定）
 - ・ 「地方創生」に向けた海外展開事業（H27.6月補正予定）
 - ・ v s 東京「おどる宝島！とくしま」キャンペーン事業
(H27.6月補正予定)

② 「ひと」が集う大規模イベントの拡大

- ・ 本県の共通コンセプト「vs東京」の実行に向け、世界の映像クリエイターにとって魅力のある地域となることを目指した「実践の場」として、平成28年3月に「徳島国際短編映画祭」を開催する。
- ・ 夏の「阿波おどり」に加え、春、秋の「阿波おどり」を充実させるとともに、練習風景等もPRして、年間を通した「阿波おどり」のフル活用に取り組み、

国内外からの誘客を促進する。

- ・ 本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を国内外に情報発信できる「とくしまマラソン」のさらなる国際化を進めるとともに、大会規模を拡大し、さらなるにぎわいづくりを実現する。
- ・ 「マチ★アソビ」参加者数のさらなる増加を図るため、地域資源を活用した新たな誘客コンテンツの創出や、外国人でも楽しめるイベントの充実や拡大を図ることにより、国内はもとより、全世界へ向けたプロモーション活動や海外イベントと連携し、情報発信力を強化する。
- ・ デジタルアートを核とした国内外からの観光誘客による交流人口の拡大を図るため、ものづくり企業とクリエイターとのコラボレーションによるLEDを使ったデジタルアート作品を展示する「LEDアートミュージアム（仮称）」を創設する。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 「とくしまマラソン」エントリー数：2万人（1万人）
- 「マチ★アソビ」年間参加者数：17万人（11.3万人）

（具体的な事業）・とくしまデジタルアート推進事業（H26.2月補正）

- ・ とくしまマラソン支援事業（H27当初）
- ・ とくしまアニメジャック事業（H27当初、H27.6月補正予定）
- ・ 「vs東京」実践事業（H27.6月補正予定）
- ・ vs東京とくしまにぎわい戦略事業（H27.6月補正予定）
- ・ 「阿波おどり大絵巻2015“秋”」開催事業（H27.6月補正予定）
- ・ 「地方創生」に向けた海外展開事業（H27.6月補正予定）

（ウ）地域産業の飛躍を支える人づくり

①次代を支え未来を拓く産業人材の育成

- ・ 科学技術の未来を切り拓く人材を育成するため、平成28年度に県内外の大学生等が、県内の高校生と一緒に学び、科学の素養を磨く、「科学技術アカデミー（仮称）」を創設するとともに、県内の小中学生へ体験型の科学の出前講座などを実施する「体験型講座『科学技術』r. アカデミー（仮称）』」を開講する。
- ・ 地域社会の未来を創る人材を育成し、地域の資源や強みを活かした新たな産業を創出するため、高校・大学・企業が一体化した「未来創生キャンパス（仮称）」を設置する。
- ・ グローバルな視点から地域の課題解決に取り組む「地域グローバル人材」を育成するため、県内の経済団体、企業及び高等教育機関と連携して、県内就職を希望する大学生等の留学を支援する。

- ・ 高等学校段階からの産業人材の育成を図るための「先駆的モデル」として、県立那賀高校へ「森林クリエイト科」を設置するとともに、高等学校における職業教育の「新たなキャリアパス」の確立に取り組む。
- ・ 県南の中心漁業である採貝漁業の担い手育成に向け、県内高校生を対象に漁協による講習会を開催する。
- ・ NPO法人や民間企業等も活用し、「情報通信関連産業人材」、「介護関連産業人材」、「クリエイティブ人材」等の育成、確保に向けた職業訓練などを行うとともに、コールセンターの集積促進に伴う人材ニーズに対応するため、大学生や高校生を対象にした「コールセンター見学会」を本格実施する。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 「科学技術アカデミー（仮称）」の創設：H28創設（－）
- 県内大学生への留学支援人数（5か年の累計）：100人（－）
- 民間を活用した訓練受講者の就職率：80%（H21～H25の平均率74%）

（具体的な事業）・即戦力林業従事者育成事業（H26.2月補正）

- ・ 情報通信関連産業人材育成事業（H26.2月補正）
- ・ 産業人材育成プログラム事業（H27当初）
- ・ 地域グローバル人材育成事業（H27当初）

②地域を支える産業人材の育成

- ・ 高い「技能」を身につけた産業人材の育成を図るため、ドイツ・ニーダーザクセン州の職業訓練センターと交流し、ドイツにおける「マイスター制度」のエッセンスを取り入れた「徳島版マイスター制度」を創設する。
- ・ 実践的なICT人材の育成や地場ICT産業の持続的な発展、徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立につなげるため、県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「ICT（愛して）とくしま大賞」や徳島の強みを活かした効果的なICTイベントを実施する。
- ・ 地域を支える建設産業の担い手の確保・育成のため、未就業者等を建設企業が期間雇用し、企業実習等の訓練実施や、建設企業に対する処遇改善セミナーの開催、建設産業の魅力発信及び技術者育成の支援を行う。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 「徳島版マイスター制度」の創設：H30創設（－）
- テクノスクール3校体制における
訓練生の資格取得者数（5か年の累計）：10,000人（1,760人）
- ICT（愛して）とくしま大賞応募作品の
利活用件数（5か年の累計）：75件（－）

- （具体的な事業）・ICT（愛して）とくしまプロジェクト推進事業（H26.2月補正）
- ・もっとICT（愛して）とくしまプロジェクト推進事業（H27当初）
 - ・建設産業魅力発信・担い手育成支援事業（H27.6月補正予定）
 - ・徳島版マイスター制度創設事業（H27.6月補正予定）

【基本目標3】結婚・出産・子育ての環境づくり

目 標 ◆概ね10年後の2025年に、結婚や出産に関する希望が叶う場合の出生率（希望出生率）1.8を目指す。

※結婚や出産については、個人の考え方や価値観が尊重されることが大前提であり、この目標は個人に対するものではない。

《基本的方向》

- 県内企業・団体のネットワーク構築による出会い・交流の場の創出や、地域での結婚支援コーディネーターの育成など、単身者の希望を実現する「攻め」の婚活支援を実施する。
- 夫婦の不妊治療支援や、多子世帯をはじめとした子育て世帯の経済的負担の軽減の強化、子育てを支える地域の子育て支援ネットワークの構築など、切れ目のない支援を行う。
- 若い世代の正規雇用のさらなる拡大を図るため、就業体験や個人の適性を活かした職業選択による就業支援の強化を図る。
- 企業におけるテレワーク導入の推進や、県における先導的な取組み、子育てを支援する職場づくりなど、仕事と子育てが両立する働き方の実現を図る。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（ア）ライフステージに応じた切れ目のない支援の強化

①若い世代の結婚の希望をかなえる

- ・ 効果的な出会いや交流の場を創設するため、希望しつつも、出会いの機会が少ない独身男女に対して、「徳島企業・団体婚活支援ネットワークセンター」と「きらめき縁結び応援団」が連携して、出会いイベント情報の提供を行うとともに、出会いの機会づくりを支援する。
- ・ 未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけ、地域の活性化を図るため、市町村等が実施する地域の実情に即した創意工夫あふれる婚活事業を支援する。
- ・ 若者の出会いの機会を増やし結婚を支援するため、独身男女に出会いの場の提供等の結婚支援を行う「きらめき縁結び応援団」を対象とした研修会等を実施し、地域で核となる人材の育成を図る。
- ・ 独身男女を募り、結婚・出産・子育て等、自らのライフプランを考え、徳島での生活の質の向上について語り合う「独身男女のライフプランセミナー」を開催する。
- ・ 中・高校生をはじめとする若い世代に対して、ライフプランやキャリア形成に必要な安全・安心な妊娠・出産に関する正しい知識や最新情報を取得するための研修会を実施する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 男女の出会いの場等への参加者数（年間）：7,000人（6,858人）
- 婚活支援応援企業・団体登録数：230社（一）

（具体的な事業）・“心ときめく”地域婚活支援事業（H27当初）

- ・企業・団体婚活支援ネットワーク推進事業（H27当初）
- ・きらめき縁結び応援団育成事業（H27当初）
- ・思春期からのライフプラン教育事業（H27.6月補正予定）

②出産・子育てを応援する

- ・多子世帯における経済的負担を軽減するため、18歳未満の子どもが3人以上いる世帯において、第3子以降の子どもに係る保育所、認定こども園及び幼稚園に係る保育料について、高所得世帯を除き無料化する。
- ・乳幼児等の疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、市町村が実施する乳幼児等医療費助成事業に対して助成する。
- ・小さな子どもを持つ保護者の不安軽減を図るため、「小児救急電話相談事業（#8000）」を365日、夕方から翌朝まで運用するとともに、医療情報の提供を行う。
また、平成27年度に、すぐに病院にかかる必要がある小児患者の情報を、「#8000」の電話相談から医療機関や相談者本人に伝えることにより、スムーズな受診ができる体制を整備する。
- ・地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。
- ・不妊治療を行っている夫婦に対する助成を継続するとともに、若い世代に対して、妊娠・出産等の正しい知識の普及啓発を行う。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 第3子以降の保育所・幼稚園「保育料無料化制度」の創設：H27創設
- 周産期死亡率：4.4（出生千対）より減少（対H25年度比）
- 「小児救急電話相談事業（#8000）」の認知度：80%以上（一）

(具体的な事業)・子育て支援医療情報提供事業 (H26.2月補正)

・周産期医療体制確立事業 (H27当初)

・阿波っ子はぐくみ保育料助成事業 (H27.6月補正予定)

③世代を超え地域で支える子育て社会の実現

- ・ 国が定める「待機児童解消加速化プラン」に基づき、平成29年度末までに待機児童を解消するため、市町村における保育の受け皿確保のための施設整備を支援する。
- ・ より質の高い幼児教育・保育を提供するため、市町村における「認定こども園」の設置促進に向けた施設整備を支援する。
- ・ 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごすとともに、多様な体験・活動を行うことができるようにするため、放課後児童支援員等の質の向上や「放課後児童クラブ」の受け皿確保を図る。
- ・ 保育士・子育て支援員等の人材確保を図るため、「保育士・保育所支援センター」を設置し、潜在保育士の再就職等を支援するとともに、「子育て支援員」の認定研修を実施するなど、取組みを強化する。
- ・ 高齢者の参加による世代を超えた子育て支援を推進するため、県内各地で子育て支援活動を実施しているシニア団体を支援するとともに、高齢者向けの研修会を実施する。
- ・ 産前・産後から子育てまで切れ目なく支援を行うワンストップ拠点「子育て包括支援センター」の市町村における設置を支援する。
- ・ 病児・病後児保育事業の推進とあわせ、看護協会及びファミリー・サポート体制等との連携による、病児・病後児サポート事業の実施により、全県的な病児・病後児の受入環境を整備する。
- ・ パーキングパーミット制度の普及拡大等により、ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進することで、妊産婦に配慮した環境の整備を図る。

主な重要業績評価指標 (K P I)

- 子育て支援員の認定数 (5か年の累計) : 1,000人 (一)
- 待機児童の解消 : H29・0人 (41人)
- 認定こども園設置数 : 43箇所 (6箇所)
- 病児・病後児保育実施市町村数 : 全市町村 (16市町村)
- 放課後児童クラブの設置数 : 192クラブ (150クラブ)

- (具体的な事業)・潜在保育士職場実践訓練事業 (H26.2月補正)
- ・放課後子ども総合プラン推進事業 (H27当初)
- ・保育人材確保等推進事業 (H27当初)
- ・子ども・子育て支援新制度推進交付金事業 (H27.6月補正予定)
- ・シニア子育てサポーター支援事業 (H27.6月補正予定)
- ・女性の力で経済飛躍推進事業 (H27.6月補正予定)

(イ) 若い世代の正規雇用のさらなる拡大

- ・ 若年者の正規雇用をさらに促進するため、「とくしまジョブステーション」や「ジョブカフェとくしま」等において、求人情報の提供や職業相談等の支援を強化する。
- ・ 新卒等、未就職若年者の就業を支援するため、企業説明会やセミナー等のイベントを開催し、若者と企業のマッチングを推進することで、若者の県内企業への就職を促進する。
- ・ 若年無業者(ニート)等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、支援機関のネットワークを活用した支援を行う。
- ・ 小学校での職場見学や中学校での職場体験など、成長段階に応じて職業観を醸成するとともに、高校段階においては全県立高校を対象に、資格取得の促進、企業見学やインターンシップの拡充を図ることで、より高い知識や技術等を持った生徒を育成する。

主な重要業績評価指標 (K P I)

- とくしまジョブステーション等を活用した就職率：40.0% (35.1%)
- 若年者企業面接会等の参加者における就職内定率：27.0% (－)
- プロフェッショナル人材の正規雇用数 (5か年の累計)：25人 (－)
- 高校生における
インターンシップの実施率 (全日制・定時制)：100% (82.9%)

- (具体的な事業)・高校生キャリアアップ推進事業 (H26.2月補正)
- ・攻めの「U I J ターン」獲得促進事業 (H26.2月補正)
- ・とくしまジョブステーション運営費 (H27当初)
- ・未就職者若年者等就業応援事業 (H27当初)
- ・未来の若い力育成・確保事業 (H27当初)
- ・若年者すだち(巣立ち)支援事業 (H27当初)

(ウ) 仕事と子育てが両立する働き方の実現

①テレワーク導入による新たな働き方の「とくしまモデル」創出

- ・ 仕事と育児の両立を支援するため、eラーニング等を活用してテレワーカーを育成する「子育て女性等の新たな働き方支援制度」を創設する。
- ・ ワーク・ライフ・バランスの向上や勤務形態の多様化に適切に対応するため、「全国トップクラスのブロードバンド環境」を活用し、テレワーク実証の場として在宅勤務等の補完や共同利用型サテライトオフィスとしての機能を有する「テレワークセンター」を設置するとともに、「テレワーク実証実験」により導入・実施時の課題を検証し、県内へのテレワークの普及を図る。
- ・ 県庁において、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を目指すため、平成26年度から実施しているテレワーク実証実験をさらに進化させ、「在宅勤務」や「サテライトオフィス」、「モバイルワーク」といった多様な働き方の導入を推進する。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 県内でテレワークを実施する
事業所数（トライアル継続数）（5か年の累計）：100事業所（－）
- 子育てや介護を支援する
「県庁・在宅勤務制度」の導入：H27実証実験開始（H30本格導入）

（具体的な事業）・働き輝く！とくしまづくり応援事業（H27当初）

- ・ テレワークを活用した子育てをしやすい働き方促進事業
(H27.6月補正予定)
- ・ 「ICTママ」養成事業（H27.6月補正予定）
- ・ 光ブロードバンド環境活用事業（H27.6月補正予定）
- ・ 次なる挑戦！テレワーク推進事業（H27当初、H27.6月補正予定）

②子育てしやすい職場環境づくり

- ・ 働きやすい職場環境づくりを推進するため、仕事と子育て等の両立支援に積極的な企業等を「はぐくみ支援企業」として認証し、企業等における次世代育成の取組みを促進する。
- ・ 事業所内保育施設への支援、働きやすい職場環境づくりを進める事業所へのアドバイザー派遣や施設整備のための資金を低利で貸し付けることにより、企業における仕事と子育ての両立促進を図る。

- ・ 仕事と家庭の両立支援を積極的に進めるため、経営者や管理職等を対象としたイクボス研修会を開催し、子育てしやすい職場づくりを推進する。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 「はぐくみ支援企業」認証事業所数：270事業所（177事業所）
- イクボス研修会の実施回数：年間3回（－）

（具体的な事業）・「働くパパママ」就業促進事業（H27当初）

- ・ イクメンパワーアッププロジェクト（H27当初）
- ・ 女性の力で経済飛躍推進事業（H27.6月補正予定）

【基本目標4】活力ある暮らしやすい地域づくり

目 標 ◆徳島版地方創生特区 10区

《基本的方向》

- 地域活力の創出に向け、市町村や民間のモデル的な取組みを発掘、支援する。
- 本県の強みを活かした規制緩和策を打ち出し、「地方創生特区」の指定を目指すとともに、本県独自の「徳島版地方創生特区」を創設する。
- 「日本の創生」につながる「課題解決先進県・徳島」からの処方箋として、「知恵は地方にあり！」を具現化する政策提言を実施する。
- 女性の就業やスキルアップ、創業に対する伴走型支援を行うなど、女性のさらなる活躍を応援する。
- 意欲や能力のある高齢者の就労促進、地域貢献活動の担い手育成と活躍の場の創出等により、元気な高齢者が活躍する「生涯現役社会」の実現を図る。
- 地域活性化に向けた取組みを行う人材や、グローバルに活躍する若者などの育成を推進する。
- 関西広域連合をはじめ、各種知事会を通じた連携により、地方創生に向けた課題検討や政策提言を実施する。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（ア）課題解決先進地域づくりの加速

①市町村の課題解決支援

- ・ 地方創生の実現に向け、国が推進する「地方創生特区」の動きを待つことなく、県が先導役を務め、産学民官連携による「徳島版地方創生特区」を創設する。
「徳島版地方創生特区」では、県の規制等の緩和、県税等の減免措置、財政支援等を「パッケージ」で支援するとともに、事業の企画段階から県が市町村等から相談を受け付け、事業の実施・発展に向け、国等との調整機能を県が発揮（県版特区コンシェルジュ機能）する。
- ・ 「総合戦略」の効果的な展開を図るため、市町村や民間、あるいは両者が連携・協働して実施する、地域の課題解決に向けた先導的な取組みを支援し、「徳島ならではの地方創生モデル」として全国へ発信する。
- ・ 地方創生に向けて、県と市町村がしっかりと連携して取り組むため、「地方創生に関する徳島県連絡会議」の開催を通じた情報共有や、各市町村の「カウンターパート」による「ワンストップ型」の連絡相談体制を構築するなど支援を行う。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 「徳島版地方創生特区」の創設・推進：H28特区制度創設・プロジェクト推進
- 地方創生につながる取組みの創出事例数（5か年の累計）：45事例（－）

（具体的な事業）・「徳島版地方創生特区」創設事業（H27.6月補正予定）

- ・ 地域活力創出「とくしまモデル」交付金（H26.2月補正）
- ・ 市町村振興資金貸付金（H27.6月補正予定）

②「知恵は地方にあり」の具現化

- ・ 徳島発の政策提言が「課題解決先進県・徳島」からの実効性のある「処方箋」として、「地方創生」から「日本創生」へとつながるよう、国への積極的な政策提言を実施する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 地方創生に関する「政策提言」の実現比率：80%（－）

（イ）多様な人材が輝く地域づくりの加速

①女性の活躍を加速

- ・ 地域社会の様々な分野における女性の参画、女性活躍推進をさらに加速し、「女性の視点・感性」を活かした地域社会の活性化を図るため、「輝く女性応援フェスティバル（仮称）」や、住民参加型イベントの開催をはじめとした「女性活躍パワーアップ作戦」を推進する。
- ・ 女性による創業の促進を図るため、（公財）とくしま産業振興機構を核として、経済団体や金融機関と連携し、創業セミナーの開催や専門家の窓口相談、ビジネスプランの策定支援や創業後のフォローアップなど、女性創業者の各ステージやニーズに応じた支援策を展開する。
- ・ テクノスクールと県内大学等との連携により、「ウーマンビジネススクール」を創設し、管理職等を目指す女性のマネージメント能力アップ等を支援する。
- ・ 地域農業における女性農業者のさらなる活躍に向け、女性ならではの視点による地域活性化の活動や、商品開発、販路開拓などの新たな農業ビジネスの展開を支援し、「女性農業リーダー」を育成する。
- ・ 県庁女性職員の能力をより一層活用するため、企画立案部門や対外折衝部門への「職域拡大」や長期派遣研修等による「能力開発」などの人材育成の取組みを

加速するとともに、「テレワーク」をはじめとした多様な働き方の創造による「ワーク・ライフ・バランス」の確立に率先して取り組み、女性管理職員の割合を一層向上する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 「女性活躍パワーアップ作戦」 イベント参加者・講座による実践的活動への参加意欲向上度：70%（－）
- 女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率：24%（－）
- 女性の創業に対する事業計画等の支援件数（年間）：5件（－）
- 「ウーマンビジネススクール」の創設：H27創設（－）
- 女性農業リーダー数：10人（－）
- 県職員の女性管理職の割合：14.0%（6.8%）

（具体的な事業）・「女性のチカラ」で輝く未来プログラム事業（H26.2月補正）

- ・ 女性の再就職準備応援事業（H26.2月補正）
- ・ 農業女子活躍促進事業（H26.2月補正）
- ・ 輝く未来を創る女性活躍応援事業（H27.6月補正予定）
- ・ 女性の創業トータルサポート事業（H27.6月補正予定）
- ・ 女性の力で経済飛躍推進事業（H27.6月補正予定）

②元気な高齢者が活躍する「生涯現役社会」の実現

- ・ 社会を支える新たな「担い手」の創造に向け、働く意欲を持つ高齢者の経験と能力を活かした就業機会の確保・提供とともに、「生きがいづくり推進員（介護予防リーダー）」等を養成し、高齢者の生きがいづくりを支援するなど、地域貢献活動の担い手と活躍の場の創出を図る。
- ・ アクティブシニアが社会を支えるシステムの構築に向け、「とくしま元気高齢者活躍モデル創造会議（仮称）」を設置し、高齢者の活躍の場づくりの実証実験を行う。
また、実証実験を踏まえ、65歳以上を高齢者とする概念を払拭するための政策提言を行い、高齢者に対する施策の転換を促す。
- ・ 元気高齢者の生きがいづくりの充実を図るため、全県CATV網を活用した「自宅に居ながら受講できる」高齢者向けの講座を実施し、高齢者の生涯学習の機会を拡充する。
- ・ 元気高齢者の増加と地域貢献活動への意欲促進を図るため、関西広域連合内のシルバー大学校等間における交流を実施し、「県域を越えた仲間づくり」や

「幅広い視野の養成」を推進する。

- ・ 高齢者の生きがいと健康づくりの推進に向け、高齢者のスポーツ及び文化活動の祭典である「県健康福祉祭」等を開催するとともに、広域的な交流促進による地域活力の向上に向け、「元気高齢者の健康・いきがいの祭典」として、「関西ねんりんピック（仮称）」を平成29年度に本県で開催する。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合：11%（5.1%）
- 生きがいづくり推進員の活動延べ人数（5か年の累計）：9,500人（1,737人）
- 県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数（5か年の累計）：22,000人（3,579人）

（具体的な事業）・ 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業（H27当初）

- ・ いきいきシニア活動促進事業（H27当初）
- ・ 高齢者就業機会確保事業（H27当初）

③若者の自己実現を応援

- ・ 県内各高校において、「地域交流」や「地方創生」などの分野で、大学及び企業や研究機関等と連携しながら全国へ発信する「スーパーオンリーワンハイスクール」として、学校の魅力や個性を生かした取組みを支援する。
- ・ 未来を担う青少年が、自らのキャリア形成について考えを深め、経済的な自立及び安定を図り、郷土に誇りと愛着を持ち、「自立した大人」としてたくましく成長するため、「課題解決先進県・徳島」をフィールドとした地域の様々な取組みを学び考える対話の場として「とくしま若者未来夢づくりセンター（仮称）」を平成27年度に創設する。
- ・ 英語コミュニケーション能力や世界に踏み出すチャレンジ精神を持ったグローバル人材の育成を図るため、外国人との対話・交流活動を推進する「Tokushima英語村プロジェクト・ステップアップ事業」等に取り組む。
- ・ 文化芸術を担う人材を育成するため、文化芸術教育の拠点となる「文化芸術リーディングハイスクール」を指定し、プロの芸術家や芸術系大学教員等による定期的な講習会を実施するなど、芸術を学ぶ生徒の技術力の向上を図る。
- ・ 次代の「あわ文化」を担う中学生の文化芸術力を高めるため、学校や市町村の枠を越えた文化芸術の発表の場として、新たに「徳島県中学校総合文化祭」を平成27年度に創設する。

- ・ 全国高校総体や国民体育大会において上位入賞を目指す高校生トップアスリート
を育成するため、全国大会上位成績の県外強豪チームを招待し、交流試合等
を実施する「とくしまスポーツキャンプ」を平成27年度から実施する。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 「とくしま若者未来夢づくりセンター（仮称）」への
参加者数（5か年の累計）：150人（－）
- 高校生の留学（擬似留学体験、海外語学研修を含む）者数：320人（106人）
- 中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数：130人（42人）
- 「ALTと徳島を学ぶデイキャンプ」の
小学生参加者数（5か年の累計）：580人（69人）
- 全国高等学校総合体育大会の
入賞（団体・個人）数：22団体・個人（11団体・個人）

（具体的な事業）・高校生による地域活性化推進事業（H26.2月補正）

- ・ 青年地方創生学習事業（H26.2月補正）
- ・ Tokushima英語村プロジェクト・ステップアップ事業（H27当初）
- ・ 徳島トップスポーツ校育成事業（H27当初、H27.6月補正予定）
- ・ 渦潮スポーツアカデミー推進事業（H27当初、H27.6月補正予定）
- ・ 徳島グローバルスタンダード人材育成事業（H27.6月補正予定）
- ・ 「中学生の文化芸術力」共創事業（H27.6月補正予定）

④障がい者が支える社会へ

- ・ 障がい者の職業的自立を支援するため、「徳島県障がい者の雇用の促進等に関する
条例」に基づき、事業主への障がい者雇用に関する情報提供や理解促進のための
支援のほか、職場定着に向けて、教育・福祉などの関係機関と連携した職業訓練
の拡充を図る。
- ・ 障がい者の働く意欲と特性に応じて活躍できる場を創出するため、地域の高齢者
に対し、日用品等の移動販売や見守り活動を行うことにより、地域に貢献する
活動の推進を図る「障がい者が繋ぐ地域の暮らし“ほっとかない”事業」を展開
する。
- ・ 障がい者のさらなる就労意欲の向上や社会参加を一層促進するため、障がい者
で優れた技術・技能を有する方を「徳島県障がい者マイスター」として認定、
表彰し、地域で活躍する人づくりを進める。
- ・ 障がい者の就労支援により、地域における活躍の場を創出するため、障がい者

就労施設等への専門的な技術指導者の配置、派遣による技術力の向上や強化、さらには、関係機関と連携し、障がい者の就労から生じる物品・役務等の需要の増進、魅力あふれる商品開発、販路拡大などを図る。

- ・ 中山間地域の耕作放棄地対策や障がい者の生きがいづくりを推進するため、地元企業等と連携して、障がい者が農作物の作付けを行う「チャレンジドファーム」の実証モデルを展開し、地場産業の育成や障がい者の農業就労を促進する。

また、地域住民や社会福祉法人など地域の人材を活用し、高齢農業者が安心して営農できる新たな「農産物集出荷システムモデル」の構築に向けた支援を行う。

- ・ 発達障がい者やその家族を総合的に支援するため、福祉、教育、医療、就労の関係機関と連携して支援を実施している「発達障がい者総合支援センター」の新たな拠点として、県西部に「発達障がい者総合支援センター アイリス」を平成27年度に開設し、発達障がい者に対する支援体制の充実、強化を図るとともに、発達障がい者の自立と社会参加を促進する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 障がい者マイスター認定者数（累計）：19人（－）
- 民間企業の障がい者雇用率：2.00%（法定雇用率）以上（1.78%）
- 障がい者就労施設利用者の平均工賃全国順位：全国1位（全国2位）
- 障がい者が繋ぐ地域の暮らし“ほっとかない”事業：6地域（1地域）
- 「チャレンジドファーム」における障がい者就労者数：10人（－）

（具体的な事業）・ 障がい者が繋ぐ地域の暮らし“ほっとかない”事業（ゼロ予算）

- ・ にし阿波・障がい者“生き活き”農福連携モデル事業

（H26.2月補正）

- ・ 十人十技！“障がい者マイスター”認定制度（H27当初）
- ・ 障がい者就労サポート技術者指導強化事業（H27当初）
- ・ 障がい者雇用促進強化事業（H27当初）
- ・ 職場適応訓練補助事業（H27当初）

⑤外国人も住みやすい多文化共生のまちづくり

- ・ 多様な主体による交流イベントの開催や、国際理解支援フォーラムの開催、国際理解支援講師の派遣等を行い、県民の異文化理解の一層の向上を図る。
- ・ 在県外国人に対し、日本語教室や子育てサロン等の開催、市町村と連携した多言語による情報提供、多言語相談窓口の運営や、支援ボランティア登録等による在住外国人支援ネットワークの形成や日本語指導ボランティア養成等の生活支援

により、外国人も住みやすい多文化共生のまちづくりを推進する。

- ・ これまで十分に活かされていなかった定住外国人人材のさらなる活躍の場を整備し、人材育成を行うため、定住外国人に対する職場で通用する日本語やビジネスマナー講座、資格取得やスキルアップ講座等を行う。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 国際理解支援講師派遣の件数：75件（48件）
- とくしま外国人支援ネットワーク会員数：330人（162人）
- 定住外国人の就労を支援する講座等における就職率：24%（－）

（具体的な事業）・ 定住外国人の就労・ 社会参加支援事業（H26.2月補正）

- ・ 外国人にやさしい徳島づくり推進事業（H27当初）
- ・ とくしま国際戦略センター推進費（H27当初）
- ・ 国際交流・ 協力ボランティア普及事業（H27当初）

（ウ）時代に合ったふるさとづくりの加速

①多世代交流・多機能型拠点の形成

- ・ 中山間地域等において、生活・福祉サービスを一定のエリア内に集め、「ワンストップ型福祉拠点」（多世代交流・多機能型）を形成した持続可能な地域づくりを推進するため、市町村における多世代交流・多機能型福祉施設の整備促進を図る。
- ・ 「牟岐少年自然の家」を活用し地域活性化を図るため、様々な活動に対応できる魅力ある施設に整備し、地元住民の参画を得て農林漁業や文化活動を活かした自然体験、交流体験、食育等を実施する。
- ・ 道の駅のサービス機能を強化し、魅力向上による地域の活性化や、道の駅の小さな拠点化の推進を支援する。
また、「道の駅日和佐」の周辺施設を「サテライトステーション」としてネットワーク化し、地域資源の有効活用につなげる。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 「ワンストップ型福祉拠点」整備箇所数（累計）
：県下全6圏域（H30完了）（－）
- 機能強化した道の駅の箇所数：10箇所（－）

- (具体的な事業)・牟岐少年自然の家体験活動拠点化推進事業 (H26.2月補正)
- ・「四国の右下・魅力倍增」促進モデル事業 (H27当初)
 - ・「道の駅」防災拠点化事業 (H27.6月補正予定)

②持続可能なまちづくりの推進

- ・ 市街地中心部の人口密度の低下や、少子高齢化の進行はもとより、南海トラフ巨大地震への備えなど様々な諸課題を解決するため、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の形成や、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策の推進など、時代・地域のニーズを的確に捉えた都市計画に見直し、持続可能なまちづくりを推進する。
- ・ 地域に密着したまちづくりの推進を図るため、目指すべき「まち」の将来像と、その実現に向けた取組みの方向性を、市町都市計画マスタープランに定める。

主な重要業績評価指標 (K P I)

- 都市計画区域マスタープランの見直し数：3区域 (H29完了)
- 市町都市計画マスタープランの策定数：7市7町 (6市6町)

- (具体的な事業)・徳島創生・都市計画区域マスタープラン策定事業 (H27当初)

③ネットワーク強化による地域の連携

- ・ 地域の集落維持・活性化を図るため、地域住民が中心となって構成される地域コミュニティや複数の集落が連携して実施する、医療・福祉対策、日常生活における交通の確保、地域産業・生業の振興、地域の伝統文化の継承・振興等の取組みを促進する。
- ・ 集落機能が低下した農山漁村地域において、「魅力ある新たな集落」の実現に向けた計画づくり等を支援するとともに、企業・大学等と農山漁村が協働して行う農作業や地域の活性化活動の促進などにより、農山漁村(ふるさと)を元気にする取組みを推進する。
- ・ 地域の交通ネットワークを形成するため、新たなバス路線の開設等に係る調査や民間事業者に対する補助等を行う市町村に対し支援を行い、地域の実状に応じた公共交通体系の確立を促進する。
- ・ 人口減少社会に対応した新しい教育として、小規模化する学校をコストをかけずに存続させ、かつ教育の質を保障する「チェーンスクール」や「パッケージスクール」など、「新しい小中一貫教育(徳島モデル)」を県内に普及させる。
- ・ 少子化・過疎化の影響により、規模が縮小する高校において、教育の質を確保し、

保護者が安心して子どもを進学させることができるようにするために、ICT等を活用した多様な教育活動の展開方法等について実証研究に取り組む。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（5か年の累計）：60協定（39協定）
- 新たな小中一貫教育などに関する取組み実施地域数：9地域（2地域）

（具体的な事業）・未来ある農山村育成支援事業（H26.2月補正）

- ・少子化に対応した高校教育推進事業（H26.2月補正）
- ・人口減少社会に対応した小中一貫教育推進事業（H26.2月補正）
- ・とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業（H27当初）

④誇りと愛着を育むふるさとづくり

- ・ 徳島ファンの輪を広げるため、「ふるさと納税制度」を通じて、県内外に「ふるさと徳島」の魅力をより積極的にアピールするとともに、県出身者など本県ゆかりの方々との連携をさらに強化し、活力と魅力あふれる徳島づくりを進める。
- ・ 地方創生の担い手としてNPO法人等の経済的な自立を促進するため、資金調達やソーシャルビジネス、マネジメントのノウハウを備えた人材を育成する。
また、NPO法人等の「地域ネットワーク」や「分野ネットワーク」の強化を支援し、お互いの強みを活かして相乗効果を発揮することにより、地域課題や分野課題の解決を図る。
- ・ NPO法人の自立的な活動を支援するため、NPO法人が寄附を集めやすくなる本県独自の「徳島版指定NPO法人制度」を創設し、税制上の優遇措置が受けられる「認定NPO法人」への移行を促進する。
- ・ 千年サンゴなどの南部圏域が誇る自然財産や海岸漂着物等の「豊かな海からのめぐみ」を活用し、地元住民等と連携した「まちづくり」の推進により、持続可能な地域づくりを目指す。
- ・ 「地域の宝」剣山国定公園を次世代に継承するため、マナーアップキャンペーンの実施や、子ども・女性等を対象とした人材育成等により、「日本一安全・安心な山！剣山」を目指す。
- ・ 地域の偉人や伝統芸能など「ふるさと徳島」への誇りと愛着を併せ持った、児童生徒を育成します。

主な重要業績評価指標（K P I）

- ふるさと納税寄附件数：500件（212件）
- 認定N P O法人数：6団体（1団体）

- （具体的な事業）
- ・ふるさと徳島魅力創造発信事業（H27当初）
 - ・地域の宝「剣山」次世代継承事業（H27当初）
 - ・応援してな！ふるさと納税パワーアップ事業（H27.6月補正予定）
 - ・みんなが支えるまち・とくしまづくり推進事業
（H27.6月補正予定）
 - ・「海とともに生きる」次世代継承事業（H27.6月補正予定）

（工）安心して暮らせる地域づくりの加速

①健康で心豊かな暮らしの充実

- ・高齢者が疾病を抱えた状態で、住み慣れた地域で療養し、自分らしい生活を続けることができるよう、在宅医療に必要な「在宅医療連携拠点」を整備し、地域事情に応じた多職種連携促進や24時間対応体制の構築を図る。
- ・看護職員の確保を図るため、ナースセンター機能を強化し、看護職員の県内定着促進、離職防止、再就業の支援等総合的な対策を行う。
- ・糖尿病をはじめとする生活習慣病対策を推進するため、県民総ぐるみによる健康づくり運動の展開や、特定保健指導の実施率を向上させるなど、県民の健康意識の向上と健康寿命の延伸を図る。
- ・がん診療体制等の充実を図るため、「がん診療連携拠点病院」等の空白医療圏の解消や地域連携クリティカルパスの推進等により、がん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図る。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 在宅医療連携拠点整備地域数：全県展開（11地域）（3地域）
- 三大疾病による壮年期死亡率（壮年期人口10万対）：減少（164.1）
- がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）：減少（76.6）
- 平均寿命と健康寿命の差の縮小：男9.54、女13.48より縮小（対H22年比）

- （具体的な事業）
- ・在宅医療連携拠点事業（H27当初）
 - ・看護職員養成確保事業（H27当初）

- ・がん診療連携拠点病院機能強化事業（H27当初）
- ・とくしままるごと健康づくり事業（H27当初）
- ・糖尿病バスターズ事業（H27.6月補正予定）

②地域防災力の向上

- ・ 関係機関間の災害情報を一元的に集約・活用する「災害時情報共有システム」や地域SNS等により、被災状況や避難所における被災者ニーズの把握を行うなど、医療関係者や災害対応に携わる関係者の連携支援基盤構築に向けた「戦略的災害医療“G空間”プロジェクト」の全県展開を図る。
- ・ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、少年消防クラブや女性団員、若手団員の育成、様々な地域防災の担い手等との連携・指導、救助や災害復旧等のニーズに対応する新たな取組みなど、「頑張る」消防団の活動を支援する。
- ・ 自助・公助の要となる地域防災リーダーとして、高校生からシルバー世代まで幅広く「防災士」の資格取得を支援する。
- ・ 県立学校の避難所機能を強化し、高等学校「防災クラブ」を中心に、学校・地域をフィールドとした防災ボランティア活動を展開するとともに、地域防災リーダーとなる高校生に専門的な防災知識を習得する防災士資格の取得を促進する。
- ・ 自主防災組織のリーダー等を対象に、避難所の開設・運営についての実践的な訓練を実施する「快適避難所運営・リーダー養成講座」を平成27年度に開設する。
- ・ テレビ放送と高速情報通信基盤を利活用した「避難誘導システム」を普及させるため、国や放送事業者等と連携し、全国の地上デジタル放送局への導入を促進する。
- ・ さらなる災害医療体制の向上を図るため、大規模災害時に被災者及び支援者に対して、精神科医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム「DPAT」の体制整備を進める。
- ・ 災害発生時に被災者に適切な治療や医薬品の提供を行うため、マイナンバーの独自利用により被災者のマイナンバーと医療情報を連携させる市町村の体制づくりを支援する。
- ・ 津波避難困難地域の解消をはじめ、地域の安全性を確保するため、老朽化して危険な空き家・空き建築物の除却や市町村における空家等対策計画の策定を支援し、災害に強いまちづくりを進める。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 「地域SNS」登録グループ数：500グループ（－）
- 防災士新規取得者数
：人口10万人当たり全国5位以内（H30達成）（全国10位）
30歳未満の人口10万人当たり全国1位（H30達成）（－）
- 高校生防災士の養成数（累計）：600人（－）
- 快適避難所運営リーダーカード（仮称）
交付者数（H30累計）：150人（－）
- 避難誘導システムの全国放送局への
導入協力及び展開：H30全国展開（－）
- 災害時医療情報との連携促進：H30全県展開（－）
- 「D P A T」の体制整備：19チーム（－）

（具体的な事業）・戦略的災害医療プロジェクト推進事業（H27当初）

- ・ 「守るぞ！地域防災」推進事業（H27当初）
- ・ 先進的「快適避難所」構築推進事業（H27当初）
- ・ 災害派遣精神医療チーム（D P A T）体制整備事業（H27当初）
- ・ 高校生防災士育成支援事業（H27.6月補正予定）
- ・ 地域のI C T利活用推進事業（H27.6月補正予定）
- ・ とくしま防災「防人（さきもり）プロジェクト」推進事業
（H27.6月補正予定）
- ・ マイナンバー制度推進事業（H27.6月補正予定）

③エネルギーの地産地消と未来エネルギーの導入

- ・ 地域における「エネルギーの地産地消」を推進し、地域経済の活性化とスマート社会の実現を図るため、漁業振興につながる洋上風力発電や波力発電、砂防堰堤を活用した地域密着型の小水力発電等の整備、省エネ機器の導入を促進する。
- ・ 自然エネルギーの平時と災害時の切れ目ない利活用を図るため、県及び市町村の公用車への次世代エコカー（E V、F C V、P H V等）導入を促進するとともに、次世代エコカーの優れた蓄電・発電機能を災害時の非常用電源として利用できるよう、防災拠点や避難所等へ電力を供給する取組み（V 2 Hの設置等）を広める。
また、災害時に停電した場合でも、必要な電力を自然エネルギーで確保するため、県内の防災拠点や避難所に太陽光パネル、蓄電池等を設置する。

- ・ 二酸化炭素を排出しない究極のエコカー「燃料電池自動車（FCV）」を県内に普及させるため、「徳島県水素グリッド構想」を策定し、燃料となる水素を供給するための水素ステーションの整備とFCVの導入を推進する。
また、県自らが率先して公用車にFCVを導入する。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 防災拠点、避難所への太陽光パネル設置：105か所（21か所）
- 次世代エコカーやV2Hを活用した
災害時電源確保：H30までに全24市町村で実施（1）
- 漁業協調型洋上風力発電のモデル事業実施：H30までに実施
- 水素ステーションの整備及び燃料電池自動車の導入：H28までに実施

- (具体的な事業)・漁港施設低炭素化モデル事業（H27.6月補正予定）
- ・ 水素エネルギー活用未来創造事業（H27.6月補正予定）
 - ・ 自然エネルギー等導入推進事業（H27当初、H27.6月補正予定）

④既存ストック活用先進県の新展開

- ・ 空き家物件に関する円滑な流通・マッチングによる移住者受入体制の強化を図るため、市町村と連携し、空き家の改修や家財の処分をはじめ、遊休施設を活用した移住交流施設や定住促進住宅などの整備を促進する。
- ・ 公共施設等の最適化を推進するため、「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、県が保有する全ての公共施設等について抜本の見直しを行うとともに、既存ストックの有効活用を軸とする戦略的な長寿命化を図る。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 空き家等の活用事例数：45事例（－）
- 県有施設への新たな行政手法（PPP/PFI方式・コンセッション方式等）
の導入：H30試行
- 県有施設の「個別施設計画（全17類型）」の策定：100%（－）

- (具体的な事業)・庁舎等公用・公共施設長寿命化推進事業（H27当初）
- ・ 県立学校施設長寿命化推進事業（H27当初）
 - ・ 警察施設長寿命化推進事業（H27当初）

(オ) 地域間連携の進化

① 関西広域連合等における広域課題の解決

- ・ 地方分権改革をリードするため設立された「関西広域連合」の一員として、本県のみでは解決することが困難な課題を「関西共通の課題」として捉え、徳島が先導役として、関西広域連合で展開する「徳島発の広域プロジェクト」を推進する。
- ・ 全国知事会議や四国をはじめとする各ブロック知事会議を活用し、医療、文化、観光、環境、防災など、様々な分野での広域的な課題の解決に向けて、スケールメリットを活かした施策を推進する。

また、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」の連携により、地方創生に向けたノウハウを共有し、若者や女性の創業・就業支援や子育て支援など、社会保障制度や税制改正について、政策を提言する。

主な重要業績評価指標（KPI）

■ 関西広域連合で展開する

徳島発の広域プロジェクト数（5か年の累計）：8件（1件）

② 「四国新幹線」実現によるリダンダンシーの確保

- ・ 日本全体の「リダンダンシーの確保」や「二眼レフ構造」による新しい国土構築や、最新の新幹線技術による「技術立国日本」の再生など、地方創生の起爆剤となる「四国新幹線」の実現を目指す。

主な重要業績評価指標（KPI）

■ 各種PR活動回数：毎年度2回（2回）

(具体的な事業)・“次世代への架け橋”四国新幹線導入促進事業（H27当初）

主な重要業績評価指標（KPI）一覧

※各KPIにおけるカッコ内の数値は、特に記載がない場合は平成25年度の数値

具体的な施策	KPI
【目標】2020年までに、転入転出者数を均衡（社会増減0）	
(ア) 住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速	
① 移住交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 移住者数：850人（80人） ■ とくしま農林漁家民宿数（5か年の累計）：42軒（30軒） ■ デュアルスクールのモデル化：H30試行（－）
② 多様な人材環流	<ul style="list-style-type: none"> ■ とくしまジョブステーション等を活用した就職率：40.0%（35.1%） ■ プロフェッショナル人材の正規雇用数（5か年の累計）：25人（－）
③ 農林水産業にチャレンジする新規就業者の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農林水産業新規就業者数（5か年の累計）：1,130人（149人） ■ 中核的農林漁業者数（5か年の累計）：635人（196人） ■ 農業系大学生等によるインターシップ参加者数（5か年の累計）：650人（106人）
(イ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化	
① 企業の本社機能の誘致	■ 「成長分野」関連企業の本社機能誘致数（5か年の累計）：5社（－）
② 政府関係機関の地方移転に挑戦	■ 政府関係機関の本県への誘致：H27提案
③ サテライトオフィスのさらなる展開	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集落再生につながる取組みの創出事例数（5か年の累計）：15事例（－） ■ サテライトオフィス進出地域の拡大：8市町村（4市町）
(ウ) 若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化	
① 大学と地域の連携による「知のフィールド」の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大学サテライトオフィス設置箇所数：12箇所（3箇所） ■ 「地域連携フィールドワーク講座」延べ参加者数（年間）：500人（－）
② 若者の地元定着促進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内大学生等の県内就職率：50.0%以上（44.5%） ■ 就職支援協定締結大学と連携したインターシップの促進：H30全大学で実施

「基本目標1」新しい人の流れづくり

具体的な施策	KPI
【目標】総合戦略による雇用創出数 5年間で4,000人	
(ア) 地域産業の未来に向けた競争力の強化	
① 「2つの光+α」がリードする地域イノベーションの加速	<ul style="list-style-type: none"> ■ クリエイティブ関連企業数：260社（者）（161社（者）） ■ 「成長分野」関連企業の奨励指定における立地数（累計）：26社（13社） ■ 情報通信関連企業（コルピタ、テラセクタ等）の集積数：40事業所（18事業所） ■ 生活支援ロボットの市場投入：H30投入 ■ LED新製品開発支援件数（累計）：105件（52件）
② 企業の成長ステージに応じた切れ目のない支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額：4.8億円（2.2億円） ■ 輸出額・輸出企業数：175億円・133社（150億円・95社）
③ もうかる農林水産業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新技術開発に向けた県内大学等との共同研究数：10件（2件） ■ 構造改革を実施した園芸産地における生産額：110億円（10億円） ■ 「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積（累計）：2,500ha（-） ■ 県産米輸出数量：75トン（34トン） ■ 「阿波尾鶏」出荷羽数：300万羽（195万羽） ■ 「阿波とん豚」出荷頭数：1,500頭（61頭） ■ 水産物出荷・流通体制施設等の整備：11施設（5施設） ■ 農業用アシストスーツの現場への導入数（5か年の累計）：20台（-） ■ 県産材の生産量：45万㎡（29万㎡）
④ 6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農工商連携等による6次産業化商品開発事業数（5か年の累計）：350件（135件） ■ 県立高校「6次産業化専門学科」の設置：H29設置 ■ 農林水産物等輸出金額：14.0億円（2.4億円） ■ 「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数：22か国（9か国） ■ 県産材の海外輸出量：11,000㎡（1,760㎡） ■ 県産木造住宅の輸出棟数（5か年の累計）：60棟（-） ■ 6次産業化商品プロデュース数（5か年の累計）：13件（-）

「基本目標2」地域における仕事づくり

具体的な施策	KPI
(イ) 戦略的な観光誘客の推進	
① 「訪日外国人2000万人時代」に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 年間の延べ宿泊者数：290万人（226万人） ■ 県内への外国人延べ宿泊者数：9万人（32,310人） ■ 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の国の世界遺産暫定一覧表への記載：H28記載 ■ 関西での外国人延べ宿泊者数：2,000万人（793万人） ■ 瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合：50.0%（27.9%） ■ 瀬戸内7県の外国人延べ宿泊者数：360万人（120万人） ■ 四国4県の外国人延べ宿泊者数：66万人（22万人）
② 「ひと」が集う大規模イベントの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「とくしまマラソン」エントリー数：2万人（1万人） ■ 「マチ★アソビ」年間参加者数：17万人（11.3万人）
(ウ) 地域産業の飛躍を支える人づくり	
① 次代を支え未来を拓く産業人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「科学技術アカデミー（仮称）」の創設：H28創設（－） ■ 県内大学生への留学支援人数（5か年の累計）：100人（－） ■ 民間を活用した訓練受講者の就職率：80%（H21～H25の平均率74%）
② 地域を支える産業人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「徳島版マイスター制度」の創設：H30創設（－） ■ テクノスクール3校体制における訓練生の資格取得者数（5か年の累計）：10,000人（1,760人） ■ ICT（愛して）とくしま大賞応募作品の利活用件数（5か年の累計）：75件（－）

「基本目標2」地域における仕事づくり

具体的な施策	KPI
(ア) ライフステージに応じた切れ目ない支援の強化	
①若い世代の結婚の希望をかなえる	<ul style="list-style-type: none"> ■男女の出会いの場等への参加者数(年間)：7,000人(6,858人) ■婚活支援応援企業・団体登録数：230社(ー)
②出産・子育てを応援する	<ul style="list-style-type: none"> ■第3子以降の保育所・幼稚園「保育料無料化制度」の創設：H27創設 ■周産期死亡率：4.4(出生千対)より減少(対H25年度比) ■「小児救急電話相談事業(#8000)」の認知度：80%以上(ー)
③世代を超え地域で支える子育て社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て支援員の認定数(5か年の累計)：1,000人(ー) ■待機児童の解消：H29・0人(41人) ■認定こども園設置数：43箇所(6箇所) ■病児・病後児保育実施市町村数：全市町村(16市町村) ■放課後児童クラブの設置数：192クラブ(150クラブ)
(イ) 若い世代の正規雇用のさらなる拡大	
	<ul style="list-style-type: none"> ■とくしまジョブステーション等を活用した就職率：40%(35.1%) ■若年者企業面接会等の参加者における就職内定率：27%(ー) ■プロフェッショナル人材の正規雇用数(5か年の累計)：25人(ー) ■高校生におけるインターンシップの実施率(全日制・定時制)：100%(82.9%)
(ウ) 仕事と子育てが両立する働き方の実現	
①テレワーク導入による新たな働き方の「とくしまモデル」創出	<ul style="list-style-type: none"> ■県内でテレワークを実施する事業所数(トライアル実施含む)(5か年の累計)：100事業所(ー) ■子育てや介護を支援する「県庁・在宅勤務制度」の導入：H27実証実験開始(H30本格導入)
②子育てしやすい職場環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■「はぐくみ支援企業」認証事業所数：270事業所(177事業所) ■イクボス研修会の実施回数：年間3回(ー)

「基本目標3」結婚・出産・子育ての環境づくり

具体的な施策	KPI
【目標】徳島版地方創生特区 10区	
(ア) 課題解決先進地域づくりの加速	
①市町村の課題解決支援	<ul style="list-style-type: none"> ■「徳島版地方創生特区」の創設・推進：H28特区制度創設・プロジェクト推進 ■地方創生につながる取組みの創出事例数（5か年の累計）：45事例（－）
②「知恵は地方にあり」の具現化	<ul style="list-style-type: none"> ■地方創生に関する「政策提言」の実現比率：80%（－）
(イ) 多様な人材が輝く地域づくりの加速	
①女性の活躍を加速	<ul style="list-style-type: none"> ■「女性活躍パワーアップ作戦」イベント参加者・講座による実践的活動への参加意欲向上度：70%（－） ■女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率：24%（－） ■女性の創業に対する事業計画等の支援件数（年間）：5件（－） ■「ウーマンビジネススクール」の創設：H27創設（－） ■女性農業リーダー数：10人（－） ■県職員の女性管理職の割合：14.0%（6.8%）
②元気な高齢者が活躍する「生涯現役社会」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ■「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合：11%（5.1%） ■生きがいづくり推進員の活動延べ人数（5か年の累計）：9,500人（1,737人） ■県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数（5か年分の累計）：22,000人（3,579人）
③若者の自己実現を応援	<ul style="list-style-type: none"> ■「とくしま若者未来夢づくりセンター（仮称）」への参加者数（5か年の累計）：150人（－） ■高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数：320人（106人） ■中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数：130人（42人） ■「ALTと徳島を学ぶデイキャンプ」の小学生参加者数（5か年の累計）：580人（69人） ■全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数：22団体・個人（11団体・個人）
④障がい者が支える社会へ	<ul style="list-style-type: none"> ■障がい者マイスター認定者数（累計）：19人（－） ■民間企業の障がい者雇用率：2.00%（法定雇用率）以上（1.78%） ■障がい者就労施設利用者の平均工賃全国順位：全国1位（全国2位） ■障がい者が繋ぐ地域の暮らし“ほっとかない”事業：6地域（1地域） ■「チャレンジドファーム」における障がい者就労者数：10人（－）
⑤外国人も住みやすい多文化共生のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■国際理解支援講師派遣の件数：75件（48件） ■とくしま外国人支援ネットワーク会員数：330人（162人） ■定住外国人の就労を支援する講座等における就職率：24%（－）

【基本目標4】活力ある暮らしやすい地域づくり

具体的な施策	KPI
(ウ) 時代に合ったふるさとづくりの加速	
①多世代交流・多機能型拠点の形成	<ul style="list-style-type: none"> ■「ワンストップ型福祉拠点」整備箇所数（累計）：県下全6圏域（H30完了）（－） ■機能強化した道の駅の箇所数：10箇所（－）
②持続可能なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画区域マスタープランの見直し数：3区域（H29完了） ■市町都市計画マスタープランの策定数：7市7町（6市6町）
③ネットワーク強化による地域の連携	<ul style="list-style-type: none"> ■農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（5か年の累計）：60協定（39協定） ■新たな小中一貫教育などに関する取組み実施地域数：9地域（2地域）
④誇りと愛着を育むふるさとづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ふるさと納税寄附件数：500件（212件） ■認定NPO法人数：6団体（1団体）
(工) 安心して暮らせる地域づくりの加速	
①健康で心豊かな暮らしの充実	<ul style="list-style-type: none"> ■在宅医療連携拠点整備地域数：全県展開（11地域）（3地域） ■三大疾病による壮年期死亡率（壮年期人口10万対）：減少（164.1） ■がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）：減少（76.6） ■平均寿命と健康寿命の差の縮小：男9.54、女13.48より縮小（対H22年比）
②地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■「地域SNS」登録グループ数：500グループ（－） ■防災士新規取得者数：人口10万人当たり全国5位以内（H30達成）（全国10位） 30歳未満の人口10万人当たり全国1位（H30達成）（－） ■高校生防災士の養成数（累計）：600人（－） ■快適避難所運営リーダーカード（仮称）交付者数（H30累計）：150人（－） ■避難誘導システムの全国放送局への導入協力及び展開：H30全国展開（－） ■災害時医療情報との連携促進：H30全県展開（－） ■「DPAT」の体制整備：19チーム（－）

「基本目標4」活力ある暮らしやすい地域づくり

「基本目標4」 活力ある暮らしやすい地域づくり	具体的な施策	KPI
	③エネルギーの地産地消と未来エネルギーの導入	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防災拠点、避難所への太陽光パネル設置：105か所（21か所） ■ 次世代エコカーやV2Hを活用した災害時電源確保：H30までに全24市町村で実施（1） ■ 漁業協調型洋上風力発電のモデル事業実施：H30までに実施 ■ 水素ステーションの整備及び燃料電池自動車の導入：H28までに実施
	④既存ストック活用先進県の新展開	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空き家等の活用事例数：45事例（－） ■ 県有施設への新たな行政手法（PPP/PFI方式・コンセッション方式等）の導入：H30試行 ■ 県有施設の「個別施設計画（全17類型）」の策定：100%（－）
	（オ）地域間連携の進化	
	①関西広域連合等における広域課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関西広域連合で展開する徳島発の広域プロジェクト数（5か年の累計）：8件（1件）
	②「四国新幹線」実現によるリダンダンシーの確保	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各種PR活動回数：毎年度2回（2回）

